

株式会社ジェイコム日野

放送番組審議会 議事録

平成 29 年度(2017 年度)株式会社ジェイコム日野 放送番組審議会は、2018年2月26日(月)ジェイコム日野局にて開催された。

【放送番組審議会委員】

土方 尚功 様

中嶋 ヒロ子 様

大島 康二 様

鷹取 百合子 様

山口 徹雄 様

谷 正幸 様

事業者側から J:COM チャンネル(11ch)と J:COM テレビ(10ch)について報告があった。

【質疑応答・意見交換】 進行：土方会長

■ J:COM を取り巻く環境について

委員

昨今は競合他社も増えており苦勞が多いように思う。平均的な視聴率はどのぐらいあるのか？

事業者

J:COM チャンネルは 2 通りの視聴方法がある。加入者はセットトップボックスという専用の機器経由での視聴になるが、未加入者でも J:COM のケーブルが接続されている集合住宅などではご覧になれるので、正確なデータを取ることが難しい。「デイリーニュース」のキャスターたちの認知度や浸透度は高いと感じている。

事業者

日野市では他の地域に比べてもたくさんの方に声をかけてもらっている。興味を持って視聴して頂いている方が多いと実感している。

事業者

かつてのケーブルテレビ業界は競合が少なかったが、現在は多様な通信会社の参入によりインターネット環境さえあればテレビを含めたメディアに接することができる時代。競争が激化してきたと感じている。

家電量販店の方に伺ったが、昔は学生の新入学セットは「テレビ・冷蔵庫・洗濯機・電子レンジ」だったのに最近ではテレビが入らなくなっているそうだ。他の通信会社との最も差別化できるコンテンツとして、日野市民が主役であるコミュニティチャンネルがある。J:COM にしかできないと自負している。

■ 行政との取り組みについて

委員

どの番組も工夫されていて感心する。「ひののソコんとこ調べ」としての撮影に立ち会ったが、準備から本番まで非常に手間をかけておられ、クオリティが担保されているのだと感じた。ネタ切れすることなく日野の話題で2年間続けていくことができたし、我々も日野の魅力を再発見できた。引き続き地域活性化のパートナーとしてお願いしたい。

■ アプリ「ど・ろーかる」について

委員

「第20回ひの新撰組まつり」の隊士コンテストを見たくて、アプリ「ど・ろーかる」をインストールした。いつも裏方なので見逃していたのだが、チラシで知ってダウンロードしてみたところ非常に楽しめた。アプリがダウンロードされたり、配信番組が視聴されたりすることが経営的なプラスになるのか知りたい。また、プロモーションはどの程度されているのか？

事業者

今年はローンチ1年目だったので、まずは知ってもらうことを主眼にコンテンツの拡充に努めてきた。ゆくゆくはバナー広告などでマネタイズを視野に入れている。

特番に関してはチラシを展開して、アプリ配信も訴求している。例えば「高校野球」では、高野連の許可を得て、球場の外でダイジェスト放送配信の告知チラシを配布した。やはり球場に足を運ぶ人は野球への関心が高く、大きな反響があった。

事業者

J:COM の営業マンだけでなく、行政や実行委員、観光協会の皆様に協力頂いて一緒に配ったり、番組の取材先に配布したりしている。関係者の協力のもとPRを続けている。

■ 五輪放送について

委員

平昌五輪では羽生選手の使用していた楽曲が特に印象に残った。映像は各局で流れるため飽きてしまう

が、音楽が聞きたくてつい見てしまう。番組を盛り上げるような楽曲は付加価値を生むと思う。

事業者

平昌五輪の開始前は盛り上がるかわからなかったが、いざ始まると多くの方がテレビにくぎ付けになっていた。テレビ離れが叫ばれて久しく、若年層の中にはスマートホンやタブレットにさえ興味がない人たちもいるが、オリンピックのように国民みんなが熱くなれるコンテンツがあればテレビの力が再認識されると思う。テレビの良さは放送する内容であり、内容次第でテレビに視聴者が戻ってくると感じている。今後も日野市民を主役として番組制作を続けていきたい。

■情報の収集方法について

委員

社会福祉協議会のボランティアが運営している「Hi Know!(ひのう)」というサイトがある。「ど・ろーかる」と近い内容なので、ゆくゆくはリンクしていけると面白いのではないかと。日野市の社会教育委員を務めているが、地域づくりに活躍している方同士をつないでいく必要がある。その一環として、ポータルサイトとして「Hi Know!」を育てていこうとしている。

事業者

新生児の体重測定から、地域の交流センターの茶話会まで細かい情報が掲載されている。ニュースのソースとして活用しているが、個人の思いが強いブログ的な記事が多いので、公共性の高いニュース番組との連動は整合性を取る必要があるだろう。市民の取材協力者として情報を寄せて頂けると放送内容の充実が図れると思う。

事業者

市民参加の深化が我々の課題でもある。良い意味で地域を巻き込んで、番組づくりだけでなく地域の活性化に寄与していきたい。皆様の協力を仰いで、なるべく早い段階で形にできたら嬉しい。

委員

日野市の生涯学習課や社会福祉課も関わっている。話題のピックアップには適していると思う。

■今後の展望に関して

委員

日野市国際交流協会では、日野に暮らす外国人にボランティアが日本語を教えている。大人のクラスだけでなく子供のクラスもあり、2020年に向けて意義ある取り組みだと思う。

事業者

今から 40 年ほど前に伊豆下田のケーブルテレビ局を見学したが、民放各局とは異なるアットホームさに衝撃を受けた。その際、「CATV」とは「ケーブル・アンテナ・テレビ」と「コミュニティ・アンテナ・テレビ」の 2 つの意味があると教わった。J:COM のコミュニティチャンネルは日野に育ててもらったと思っている。

経営層もコミュニティチャンネルと地域の結びつきを訴えており、引き続き協力をお願いしたい。

以上